



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月12日

上場会社名 東宝株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高井 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務担当

(氏名) 浦井 敏之

TEL 03-3591-1221

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日

平成22年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	105,434	△0.3	13,936	19.4	14,433	16.8	7,220	28.2
22年2月期第2四半期	105,721	—	11,673	—	12,359	—	5,630	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	38.68	—
22年2月期第2四半期	29.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	327,129	227,667	62.9	1,102.95
22年2月期	317,936	226,022	64.3	1,094.47

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 205,768百万円 22年2月期 204,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00
23年2月期	—	5.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,500	△2.1	20,800	8.6	21,800	8.1	9,800	24.4	52.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】8ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期2Q	188,990,633株	22年2月期	188,990,633株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	2,429,593株	22年2月期	2,226,730株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期2Q	186,665,262株	22年2月期2Q	188,045,809株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象に関する注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、企業収益が一部緩やかに改善し個人消費も持ち直してきているものの、雇用情勢は厳しく、アメリカや欧州を中心とする海外景気の下振れ懸念が株式市場の先行きに不安感を与えるなど、依然として予断を許さない状況で推移しました。映画界におきましては、興行環境におけるデジタル化の動きが加速し、主に洋画において3D映画の公開本数が増加しました。

このような情勢下にあつて当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業において各配給作品が順調に稼働し、映画興行事業においても当社配給作品のほか、洋画が3D作品を中心に堅調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,054億3千4百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は139億3千6百万円（同19.4%増）、経常利益は144億3千3百万円（同16.8%増）、四半期純利益は72億2千万円（同28.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「ライアーゲーム ザ・ファイナルステージ」「ダーリンは外国人」「名探偵コナン 天空の難破船(ロストシップ)」「のだめカンタービレ 最終楽章 後編」「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「ボックス!」「座頭市 THE LAST」「告白」「FLOWERS - フラワーズ -」「借りぐらしのアリエッティ」「ハナミズキ - 君と好きな人が、百年続きますように -」「カラフル」「劇場版 メタルファイト ベイブレードVS太陽～灼熱の侵略者ソルブレイズ～」 「劇場版デュエル・マスターズ 炎のキズナ××(ダブルクロス)!!」を共同製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結累計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の人魚大海戦」「映画クレヨンしんちゃん 超時空!嵐を呼ぶオラの花嫁」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 幻影の覇者 ゴロアーク」「劇場版NARUTO - ナルト - 疾風伝 ザ・ロストタワー」「劇場版NARUTO - ナルト - そよ風伝 ナルトと魔神と3つのお願いだつてばよ!!」のヒット作を含む20本を、東宝東和㈱において「ダレン・シャン」「ウルフマン」「グリーン・ゾーン」「レポゼッション・メン」の4本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は22,829百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は5,638百万円（同34.3%増）となりました。なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（135百万円、同33.0%増）控除前で26,999百万円（同14.9%増）であり、その内訳は、国内配給収入が24,911百万円（同17.1%増）、輸出収入が268百万円（同5.0%増）、テレビ放映収入が614百万円（同45.3%増）、ビデオ収入が493百万円（同23.3%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が710百万円（同21.8%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アリス・イン・ワンダーランド」「トイ・ストーリー3」「インセプション」「ソルト」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、22,028千人と前年同四半期比0.2%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は35,361百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は3,364百万円（同15.4%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ㈱が、4月16日に神奈川県横浜市に「TOHOシネマズ上大岡」9スクリーンをオープンいたしました。その一方で、北海道東宝㈱が、8月31日に北海道札幌市の「札幌東宝公楽」1スクリーン、北海道旭川市の「旭川東宝」2スクリーンを閉館

しました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)を含め、全国で6スクリーン増の588スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。さらに、前期から引続き各劇場への新興行管理チケット販売システムの導入を進めるとともに、インターネット販売でも利用可能なギフトカードの新規発行や、3Dデジタルシネマ機器の導入を加速させ、また、サッカー中継やAKB48等のライブ公演をリアルタイムに楽しめるODS(Other Digital Stuff:映画以外のデジタルコンテンツ)による新規顧客の獲得に努めました。

映像事業では、東宝㈱において連続テレビドラマ「警部補 矢部謙三」「ハンマーセッション!」、スペシャルドラマ「TRICK新作スペシャル2」の3本(前年は2本)のテレビ番組を制作し、また劇場用映画「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「告白」「悪人」3本(前年は1本)を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「マイガール DVD-BOX」「人生に乾杯!」「沈まぬ太陽」「マジすか学園 DVD-BOX」「ゼロの焦点」「秘密結社 鷹の爪 THE MOVIE 3 〜<http://鷹の爪.jp>は永遠に〜」等を提供し、他にレンタル用作品として「カイジ 人生逆転ゲーム」「スペル」「なくもんか」「宇宙戦艦ヤマト 復活篇」「ウルルの森の物語」「映画 レイトン教授と永遠の歌姫」「オーシャンズ」「ゴールデンスランバー」「映画ドラえもん のび太の人魚大海戦」等、セル用作品として「東宝特撮Blu-rayセレクション 三大怪獣 地球最大の決戦」「東宝特撮Blu-rayセレクション モスラ対ゴジラ」「美男<イケメン>ですね DVD-BOX」等の販売も行いました。

出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画ドラえもん のび太の人魚大海戦」「名探偵コナン 天空の難波船(ロストシップ)」「告白」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 幻影の覇者 ゴロアーク」「借りぐらしのアリエッティ」をはじめとする当社配給作品が、洋画では「トイ・ストーリー3」等が順調に稼働いたしました。版權事業では、TVアニメ「はなかつぱ」を制作して3月29日よりNHK教育テレビにて月～金毎朝夕の放送を開始し、ODSの配給業務として日韓共同企画のテレビ用映画「テレシネマ7」の7作品を上映いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出资いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、㈱東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、イベントや映画の舞台製作や美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は12,125百万円(前年同四半期比11.6%増)、営業利益は845百万円(同139.3%増)となりました。

なお、東宝㈱における映像制作部門の収入は、内部振替額(580百万円、前年同四半期比5,022.9%増)控除前で、2,029百万円(同159.4%増)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(5百万円、同79.9%減)控除前で7,374百万円(同13.9%増)であり、その内訳は、出版商品収入が2,295百万円(同8.0%減)、ビデオ事業収入が4,419百万円(同21.5%増)、版權事業収入が658百万円(同93.2%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は70,317百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益は9,848百万円(同31.9%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場において、2000年の初演から全席完売の記録を更新し、今年で記念すべき10周年を迎えた「Endless SHOCK」が、2、3月及び7月の公演で年間100回のロングランを達成しました。6月の「キャンディード」は「レ・ミゼラブル」を演出したジョン・ケアード版の日本初演とな

り、高い舞台成果の公演となりました。8月の「エリザベート」は新キャストが加わり、盛況な公演となりました。シアタークリエにおいては、4月の「ガイズ&ドールズ」、5月の内博貴によるファン感謝ライブ「オレの内に来てクリエ!」、A・B・C-Zプロデュース・出演による「みんなクリエに来てクリエ!」が完売を記録し、7月のオリジナル・ミュージカル・コメディ「まさかのChange?!」は連日満席の好成績となりました。また、「ウィーン・ミュージカル・コンサート」「『ニュー・ブレイン』ガラコンサート」等短期のコンサート公演を行い、その中でも「DRAMATICA/ROMANTICA」は、渋谷C.C.Lemonホールで追加公演を行うほどの大盛況となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演も事業収益に寄与しました。東宝芸能㈱では、景気の停滞と広告需要の落ち込みの影響等により芸能部門が苦戦を強いられました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は6,247百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は386百万円（同75.3%増）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（108百万円、前年同四半期比0.4%減）控除前で4,470百万円（同2.2%減）であり、その内訳は、興行収入が3,690百万円（同11.0%増）、外部公演収入が661百万円（同37.1%減）、その他の収入が118百万円（同39.7%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、4月に「京都東宝公衆ビル（仮称）」（京都公衆会館跡、用途はホテル）の新築工事に着手し、5月末には「アビティ砧」（円谷建物跡、用途は賃貸マンション）が竣工いたしました。また、6月には世田谷区成城の「旧技研土地再開発計画」に着手いたしました。東宝㈱の東宝スタジオにおけるステージレンタルは、映画作品が規模・本数ともに減少したものの、「SP THE MOTION PICTURE 野望篇」「SP THE MOTION PICTURE 革命篇」「岳 - ガク -」「ステキな金縛り」「神様のカルテ」等、当社配給作品を中心に10本を誘致いたしました。三和興行㈱では、昨年オープンした新宿三丁目東宝ビル「レインボービレッジ」が順調に稼働いたしております。また東宝不動産㈱においては、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めるとともに、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど、積極的な営業活動を展開し、また、保険事業で大口の長期契約の更新等がありました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,137百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は4,665百万円（同3.2%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成22年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1,895億円となっております。

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（328百万円、前年同四半期比1.4%増）控除前で、9,834百万円（同4.5%減）でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、公共事業費の削減の影響により、工事発注件数の減少や作業内容が縮減され企業間競争が一段と激しくなり、厳しい状況下での事業展開となりました。その結果、道路事業の営業収入は、9,186百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は357百万円（同22.1%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業の経費削減意識が依然として高く、同業他社との低価格競争に歯止めがかからない厳しい経営環境が続き、営業収入は5,004百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は520百万円（同2.9%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入28,328百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は5,542百万円（同4.7%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝フーズ㈱でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供を模索するなど営業努力を重ねましたが、業界全体は引続き低価格化傾向にあり、また、東宝共栄企業㈱において事業譲渡による流通部門からの撤退やスポーツ事業において一部リニューアル工事を実施していることも影響し、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は542百万円（前年同四半期比70.7%減）、営業損益は36百万円の損失（前年同四半期は34百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で9,192百万円、負債で7,547百万円、それぞれ増加し、純資産では1,645百万円の増加となりました。

総資産の主な増加要因は、流動資産の「その他」に含まれる現先短期貸付金の増加14,498百万円、投資有価証券の減少3,817百万円等によるものです。

負債の主な増加要因は、買掛金の増加6,278百万円、未払法人税等の増加2,330百万円等によるものです。

また、純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加4,414百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,760百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「悪人」「THE LAST MESSAGE - ザ・ラストメッセージ - 海猿」「君に届け」「十三人の刺客」「雷桜」「SP THE MOTION PICTURE 野望篇」「SPACE BATTLESHIP ヤマト」「劇場版BLEACH 地獄篇」「チェブラーシカ」「くまのがっこう - ジャッキーとケイティ -」「劇場版イナズマイレブン 最強軍団オーガ襲来」「僕と妻の1778の物語」「GANTZ」「太平洋の奇跡 - フォックスと呼ばれた男 -」「あしたのジョー」を、㈱東宝映画にて「岳 - ガク -」「神様のカルテ」「TAKARAZUKA REVUE CINEMA『THE SCARLET PIMPERNEL（スカーレット・ピンパーネル）』」を製作いたします。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「ノルウェイの森」を、東宝東和㈱において「アイルトン・セナ - 音速の彼方へ -」「怪盗グルーの月泥棒 3D」「ロビン・フッド」「きみがくれた未来」の4本の配給を予定しております。これらにより、映画営業事業の営業収入は39,700百万円（前連結会計年度比1.4%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品に加え、待望のシリーズ完結編が遂に公開される「ハリー・ポッターと死の秘宝（PART1）」をはじめ、「ナイト&デイ」「トロン：レガシー」等の大作・話題作を上映する予定です。これらにより、映画興行事業の営業収入は64,100百万円（前連結会計年度比0.9%増）を見込んでおります。第3四半期以降の劇場の異動予定はありませんが、引続き興行体制の強化に努めてまいります。

映像事業では、東宝㈱において連続ドラマ、2時間ドラマ等のテレビ番組を制作し、また劇場用映画

「星守る犬」を製作いたします。ビデオ事業は、レンタル及びセル用DVD作品として「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「座頭市 THE LAST」「告白」「FLOWERS-フラワーズ-」「テレシネマ7」「瞳の奥の秘密」「TVアニメ『ぬらりひょんの孫』」等を提供し、他にレンタル用作品として「名探偵コナン 天空の難波船(ロストシップ)」「ボックス!」を、セル用作品として「森繁久彌主演『社長シリーズ』『駅前シリーズ』14作品等バラエティに富んだ作品群を提供いたします。出版・商品事業は、「THE LAST MESSAGE-ザ・ラストメッセージ-海猿」「SP THE MOTION PICTURE 野望篇」「SPACE BATTLESHIP ヤマト」「GANTZ」「トロン：レガシー」に加え、「東宝カレンダー」を中心に展開いたします。版權事業は、「Mr.Children/Split the Difference」、「TAKARAZUKA REVUE CINEMA『THE SCARLET PIMPERNEL (スカーレット・ピンパーネル)』」、「リサとガスパール」等のODSを配給し、また、ゴジラをはじめとする「東宝怪獣キャラクター」等による商品化権ビジネスに注力します。

さらに、㈱東宝映像美術ではコスト削減や顧客ニーズの獲得等の営業努力を続けながら、各種事業のさらなる受注を得るよう図ってまいります。これらにより、映像事業の営業収入は23,500百万円（前連結会計年度比2.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は127,300百万円（前連結会計年度比0.9%増）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱において、帝国劇場は8月から10月まで「エリザベート」をロングラン上演、11月・12月は4度目の上演となるウィーンミュージカルの傑作「モーツァルト!」を予定しています。帝劇開場100周年を迎える2011年は全作品を100周年記念公演と位置付け、1月は滝沢秀明出演「新春 滝沢革命」、2月・3月は堂本光一出演「SHOCK」と、大ヒット作を続けて公演する予定です。またシアタークリエでは、9月は感動の実話を舞台化した「奇跡のメロディ 渡辺はま子物語」、10・11月は前回公演で伝説を生んだ「RENT」、12月は大ヒット漫画の舞台化「プライド」、2011年1月は一路真輝・瀬奈じゅんのWキャストによるミュージカル「アンナ・カレーニナ」の上演を予定しています。日生劇場の2011年1・2月は、昨年のローレンス・オリビエ賞 ベスト・ニュー・ミュージカル賞など5部門にノミネートされた「ZORRO THE MUSICAL」を上演します。ロンドン、パリ、モスクワに続き、世界が注目するミュージカルが、オリジナルプロダクションから演出家ら海外スタッフを招いての日本初上演となる予定です。また、JCBホールにて、11月には大地真央が最後のイライザを演じる「マイ・フェア・レディ」、青山劇場では、2011年2月に「愛と青春の宝塚」の凱旋公演を予定しています。社外公演では、「マイ・フェア・レディ」「RENT」「モーツァルト!」等、東宝演劇公演を積極的に全国展開してまいります。一方東宝芸能㈱では、所属俳優の稼働状況等、引続き厳しい状況が見込まれています。これらの結果、演劇事業の営業収入は13,600百万円（前連結会計年度比1.5%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、世田谷区成城の「旧技研土地再開発計画」の年内の完成を予定しております。また、全国に所有する土地・建物等の検証を行い、長期的な視野で改修や新規開発を順次実施してまいります。東宝スタジオでは、新ポストプロダクションセンターならびに新5・6ステージが2010年9月29日にグランドオープンし、2003年から足掛け8年をかけた大改造が終了いたしました。企画開発のプリプロダクションから撮影、そして最終仕上げのポストプロダクションまで一貫した製作環境をご提供できる日本最高の映画スタジオの完成により、映画及びCM製作を積極的に誘致し、より

一層の収益向上を目指します。また東宝不動産㈱においては、立地・環境・収益性等に優れた新規賃貸物件の取得に努めるとともに積極的な営業活動により業績の向上を図ります。これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は28,200百万円（前連結会計年度比0.2%減）を見込んでおります。

道路事業では、国や地方自治体による公共事業の縮減、同業他社間の価格競争の激化等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。スバル興業㈱とその連結子会社においては、引続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減を図り、差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めます。これらにより、道路事業の営業収入は17,200百万円（前連結会計年度比10.4%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、新規受注の拡大、コスト削減を図るとともに、高付加価値サービスを提供できる体制作りを進めておりますが、ビルメンテナンス業界を取り巻く経営環境が依然として厳しく、営業収入10,100百万円（前連結会計年度比3.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は55,500百万円（前連結会計年度比4.2%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝フーズ㈱で、消費者の低価格志向が続く厳しい環境の中、積極的に新規顧客獲得に取り組む一方、柔軟な営業体制の構築に努めてまいりますが、東宝共栄企業㈱において事業譲渡による流通部門からの撤退やスポーツ事業における一部リニューアル工事実施の影響で、営業収入1,100百万円（前連結会計年度比67.1%減）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,000百万円）の範囲内での改修工事）と本年9月に竣工済みの東宝スタジオ新ポストプロダクションセンター他の新規工事等で、予算16,400百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は1,975億円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は208億円（同8.6%増）、経常利益は218億円（同8.1%増）、当期純利益は98億円（同24.4%増）を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 8 月31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 2 月28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,934	11,823
受取手形及び売掛金	16,131	14,340
有価証券	3,868	3,162
たな卸資産	5,159	6,405
その他	50,628	37,608
貸倒引当金	△208	△111
流動資産合計	85,513	73,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,910	91,586
土地	55,102	55,104
建設仮勘定	4,791	2,423
その他（純額）	6,334	6,287
有形固定資産合計	157,138	155,403
無形固定資産		
のれん	5,892	6,125
その他	2,686	2,745
無形固定資産合計	8,579	8,871
投資その他の資産		
投資有価証券	53,129	56,946
その他	23,792	24,510
貸倒引当金	△1,022	△1,022
投資その他の資産合計	75,898	80,434
固定資産合計	241,615	244,708
資産合計	327,129	317,936

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 8 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,908	12,629
短期借入金	114	99
1年内返済予定の長期借入金	144	309
未払法人税等	4,787	2,457
賞与引当金	941	926
固定資産撤去損失引当金	3,436	3,522
その他の引当金	23	30
その他	20,220	19,931
流動負債合計	48,576	39,906
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,160	1,190
退職給付引当金	3,587	3,952
役員退職慰労引当金	348	391
その他の引当金	593	188
その他	35,196	36,284
固定負債合計	50,885	52,007
負債合計	99,461	91,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	179,855	175,441
自己株式	△3,664	△3,371
株主資本合計	200,384	196,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,491	7,251
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	5,383	8,143
少数株主持分	21,899	21,616
純資産合計	227,667	226,022
負債純資産合計	327,129	317,936

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
営業収入	105,721	105,434
営業原価	63,519	63,942
売上総利益	42,201	41,491
販売費及び一般管理費		
人件費	9,339	8,998
広告宣伝費	6,214	3,967
賞与引当金繰入額	684	691
役員退職慰労引当金繰入額	51	25
借地借家料	3,928	4,166
その他	10,310	9,704
販売費及び一般管理費合計	30,528	27,555
営業利益	11,673	13,936
営業外収益		
受取利息	48	44
受取配当金	622	436
持分法による投資利益	70	94
その他	93	96
営業外収益合計	834	671
営業外費用		
支払利息	87	88
有価証券売却損	24	—
貸倒引当金繰入額	—	54
その他	35	30
営業外費用合計	148	174
経常利益	12,359	14,433
特別利益		
固定資産売却益	223	—
保険解約返戻金	161	10
原状回復費用戻入益	—	22
投資有価証券売却益	—	25
その他	159	27
特別利益合計	543	86
特別損失		
減損損失	113	—
固定資産除却損	114	100
固定資産取壊費用	577	28
投資有価証券評価損	220	11
立退補償金	1,052	54
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	481
その他	146	532
特別損失合計	2,225	1,209
税金等調整前四半期純利益	10,677	13,310
法人税、住民税及び事業税	4,337	5,319
法人税等調整額	175	285
法人税等合計	4,513	5,604
少数株主利益	533	485
四半期純利益	5,630	7,220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,677	13,310
減価償却費	4,279	4,576
減損損失	113	—
のれん償却額	211	229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	309	97
受取利息及び受取配当金	△670	△480
支払利息	87	88
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△94
投資有価証券評価損益 (△は益)	220	11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,121	△1,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	329	1,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,432	6,278
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	364
その他	923	314
小計	21,968	24,153
利息及び配当金の受取額	732	540
利息の支払額	△119	△103
法人税等の支払額	△3,128	△3,155
法人税等の還付額	—	2,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,451	23,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	104
有形固定資産の取得による支出	△6,842	△6,589
有形固定資産の売却による収入	467	60
投資有価証券の取得による支出	△804	△1,067
投資有価証券の売却による収入	2,464	95
貸付けによる支出	△54	△4
貸付金の回収による収入	144	136
その他	△252	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,877	△7,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27	14
長期借入れによる収入	515	—
長期借入金の返済による支出	△400	△195
自己株式の取得による支出	△9	△292
配当金の支払額	△2,811	△2,801
少数株主への配当金の支払額	△195	△180
リース債務の返済による支出	△33	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,907	△3,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,653	12,865
現金及び現金同等物の期首残高	19,292	29,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,945	42,639

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,091	5,534	29,247	1,847	105,721	—	105,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	83	2,482	77	3,584	(3,584)	—
計	70,032	5,618	31,730	1,925	109,306	(3,584)	105,721
営業利益	7,467	220	5,814	34	13,537	(1,863)	11,673

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業……飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 第 1 四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19 年 3 月30日改正))を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第 2 四半期連結累計期間において、不動産事業における営業利益が186百万円増加しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,317	6,247	28,328	542	105,434	—	105,434
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	854	95	2,301	24	3,275	(3,275)	—
計	71,171	6,343	30,629	566	108,710	(3,275)	105,434
営業利益又は営業損失(△)	9,848	386	5,542	△36	15,741	(1,805)	13,936

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業……飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営
- 3 前連結会計年度まで「映画事業」に区分しておりました(株)公楽会館は映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主とする事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。
- この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は11百万円減少し、営業利益は4百万円増加しており、「不動産事業」の営業利益は3百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成22年 9 月28日開催の取締役会において、国際放映株式会社（コード番号9604 JASDAQ）の株式を公開買付けにより取得することを決議しております。詳細につきましては同日公表いたしました「当社子会社である国際放映株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。